

主な所掌事務 (令和7年8月1日時点)

職業安定局

少子高齢化が進展する中で、持続可能な経済・社会を構築するとともに、経済・産業構造の転換に的確に対応するため、女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍促進、成長分野等への労働移動の円滑化、労働市場の見える化などの雇用対策を積極的に推進することにより、働く意欲のある誰もが、能力を発揮して安心して働き、安定した生活を送ることができる社会の実現に向け、取り組んでいます。



| | |
|---------------|--|
| 総務課 | 職業安定局の所掌事務に関する総合調整等に関すること |
| 訓練受講支援室 | 公的職業訓練の受講者に関する職業紹介、職業指導、求職者支援制度、生活困窮者への支援等に関すること |
| 公共職業安定所運営企画室 | ハローワークの行う業務の運営に関する企画、立案等に関すること |
| 人材確保支援総合企画室 | 労働力が不足している業種の職業紹介、職業指導等に関すること |
| 人道調査室 | 旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨に関すること |
| ハローワークサービス推進室 | ハローワークサービス憲章等に関すること |
| 首席職業指導官室 | ハローワークが行う職業紹介、職業指導等に関すること |

| | |
|---------------|--------------------------------|
| 雇用政策課 | 雇用失業情勢についての分析・情報収集等に関すること |
| 労働移動支援室 | 労働移動に関する企画、立案に関すること |
| 民間人材サービス推進室 | 民間人材サービスの活用に関する企画、立案等に関すること |
| 労働市場情報整備推進企画室 | 労働市場の情報の整備・提供、関係施策の企画・立案に関すること |

雇用保険課 失業等給付などの雇用保険事業等に関すること

| | |
|----------------|---------------------------|
| 需給調整事業課 | 労働者派遣事業、民間職業紹介等に関すること |
| 労働市場基盤整備室 | 募集情報等提供事業の届出、指導・監督等に関すること |

| | |
|-----------------|--|
| 外国人雇用対策課 | 外国人の職業紹介、外国人の雇用に関する事業主等への助言等に関すること |
| 海外人材受入就労対策室 | 特定技能外国人等の受入れのための環境整備に関する政策の企画、立案等に関すること |
| 経済連携協定受入対策室 | 経済連携協定に基づく看護師及び介護福祉士の候補者等の受入体制の整備等に関すること |

| | |
|----------------|--|
| 雇用開発企画課 | 高齢者や障害者雇用等の総合調整等に関すること |
| 就労支援室 | 公正な採用選考の確立、刑務所出所者、ホームレスなどの雇用機会の確保等に関すること |
| 建設・港湾対策室 | 建設労働者及び港湾労働者の雇用の改善等に関すること |

高齢者雇用対策課 高齢者雇用確保措置、シルバー人材センター事業等に関すること

| | |
|-----------------|--|
| 障害者雇用対策課 | 障害者の職業紹介・職業指導、障害者の雇用の促進、職業生活における自立の促進等に関すること |
| 地域就労支援室 | 地域における障害者の就職、職場への定着の促進等に関すること |

地域雇用対策課 地域における雇用開発、雇用機会の確保等に関すること

労働市場センター業務室 (※練馬区上石神井庁舎) ハローワークシステム等に関すること

人材開発統括官



少子高齢化が進展する中で、生産性向上を将来にわたり持続可能なものとし、誰もが生涯を通じ能力を高め、希望に応じたキャリアを形成することができるよう、これから働くとする若者や離職者等を対象とした公的職業訓練の実施、企業による人材育成の支援、技能検定の実施等による職業能力評価体制の整備など、働く人のスキルアップを支援する施策を実施しています。

人材開発総務担当参事官室 人材開発統括官の所掌事務に関する総合調整に関すること

| | |
|---------------------|--|
| 人材開発政策担当参事官室 | 人材開発政策の企画及び立案等並びに職業能力開発基本計画に関すること |
| 政策企画室 | 人材開発統括官の所掌に係る施策のうち横断的な処理を要するものに関すること 人材開発統括官の所掌に係る広報に関すること 能力開発基本調査、ものづくり白書に関すること 等 |
| 訓練企画室 | 公的職業訓練の運用に関すること 職業訓練指導員の養成に関すること 等 |
| 特別支援室 | 障害者向け職業訓練に関すること 技能者育成資金の運営に関すること 介護労働安定センターの組織及び運営一般に関すること 等 |

| | |
|---------------------------|--|
| 若年者・キャリア形成支援担当参事官室 | 我が国の将来を担う若年者等の就職支援に関すること及び労働者の自発的な職業能力の開発・向上に関すること |
| キャリア形成支援室 | キャリアコンサルティング、ジョブ・カード制度に関すること |
| 企業内人材開発支援室 | 事業主その他の関係者による職業能力の開発及び向上に関すること |

| | |
|----------------------|---|
| 能力評価担当参事官室 | 技能検定、団体等検定、職業能力評価基準、卓越した技能者(現代の名工)の表彰等に関すること |
| 2028年 技能五輪国際大会準備室 | 技能五輪国際大会の開催実現に向けた調整業務に関すること 各種技能競技大会の実施に関すること |

| | |
|---------------------|------------------------------|
| 海外人材育成担当参事官室 | 外国人技能実習制度に関すること |
| 海外協力室 | 政府間の技術協力、国際機関等を通じた技術協力に関すること |
| 技能実習業務指導室 | 外国人技能実習機構の組織及び運営一般に関すること |

都道府県労働局

都道府県労働局は、各都道府県を管轄として全国47か所に設置されています。地域における総合労働行政機関として労働基準行政、職業安定行政、人材開発行政及び雇用環境・均等行政の4つの行政分野を総合的かつ一元的に運営し、地域に密着した行政を担う厚生労働省の地方機関です。

働く方を直接支援する第一線機関として、職業安定・人材開発行政の第一線機関である「ハローワーク」、労働基準行政の第一線機関である「労働基準監督署」のほか、雇用環境・均等行政の第一線機関として労働局内に「雇用環境・均等部(室)」があります。



ハローワーク(公共職業安定所)

全国544か所のハローワークに加え、地方自治体とのワンストップ窓口(341か所)等により、地域密着型の就職支援を実施しています。主な業務として、「職業紹介」「雇用保険・求職者支援」「雇用対策」があります。

「職業紹介」…求職者に対し、職業紹介・職業相談、必要に応じ、個別の求人開拓や職業訓練の受講あっせんを行うほか、キャリアコンサルティングや定着支援等を行うとともに、求人者に対し、求人票の見直しの助言や面接会の開催など充足支援を行います。

「雇用保険・求職者支援」…雇用保険の適用(資格取得・喪失)、失業認定、失業給付、育児休業給付の支給や職業訓練受講給付金の支給等を行います。

「雇用対策」…事業主に対し、各種助成金の支給のほか、障害者雇用率達成指導、高齢者雇用確保措置導入指導や人材確保に係る助言等の雇用管理改善支援を行います。